ReNet.jp group

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2026年9月期 決算概要

2026年11月13日

ReNet.jp group

CHAPTER

01

エグゼクティブサマリー

エグゼクティブサマリー

1

過去最高業績を達成、営業利益は２度の上方修正を達成

- **売上高 152.3億円（前年比＋46.2%）、営業利益 17.0億円（同＋452.7%）、経常利益 11.9億円（同＋139.7%）**
- 「リユース・リサイクル」セグメントが業績を牽引

2

業界大手３社との資本業務提携

- **JX金属サーキュラーソリューションズ、SGホールディングス、PCS Wireless と資本業務提携を締結**
- **第三者割当増資21億円と新株予約権39億円、合計60億円の調達計画**

【事業シナジー】
- リユース事業　：PCSを通じた海外からのiPhone等の中古端末の仕入れ拡大
- リサイクル事業：JX金属CSとSGHDと連携した使用済製品の回収プラットフォーム構築

3

2027年9月期 計画

- **売上高 210億円（前年比＋37.9%）、営業利益 18億円（同＋5.6%）、経常利益 15億円（同＋26.0%）**
- 前年度から継続的な成長性を維持

4

中間期より配当を開始（2027年3月より）

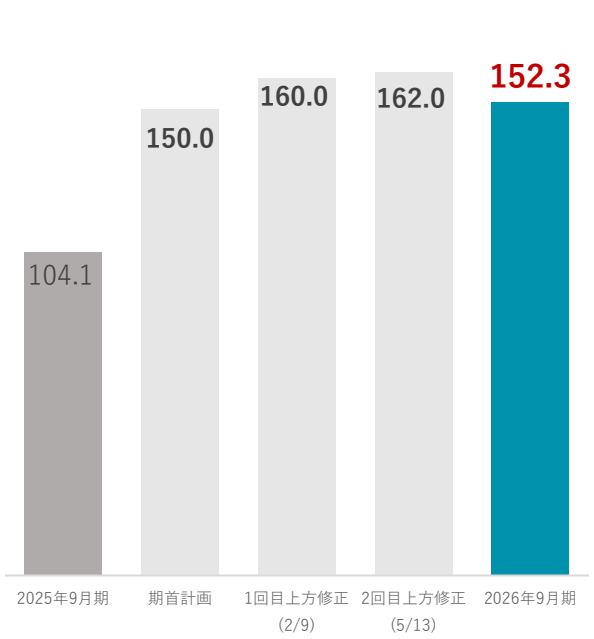
- 目標：連結配当性向20%以上、DOE（自己資本配当率）３%
- **2027年9月期配当予想 ：年間12.0円（中間6.0円、期末6.0円）**
- 1,000株以上の保有株主様に対する「デジタルギフト®」を保有期間に応じた内容へ変更

2026年9月期 業績実績と予想達成状況

- ✓ リユース・リサイクル事業の好調を背景に今期２度の通期業績予想の上方修正を実施
- ✓ 経常利益は、株価影響によりEVO FUNDの「自社株価予約取引」の時価評価が想定より下回り、上方修正（予想17億円）に未達

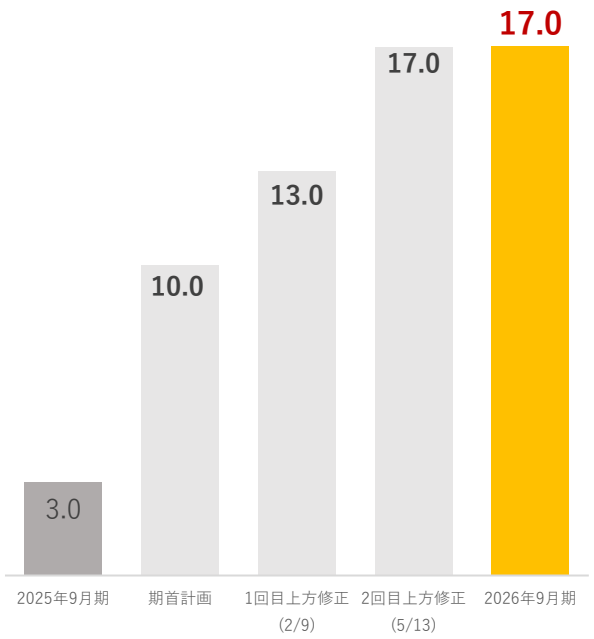
単位（億円）

売上高



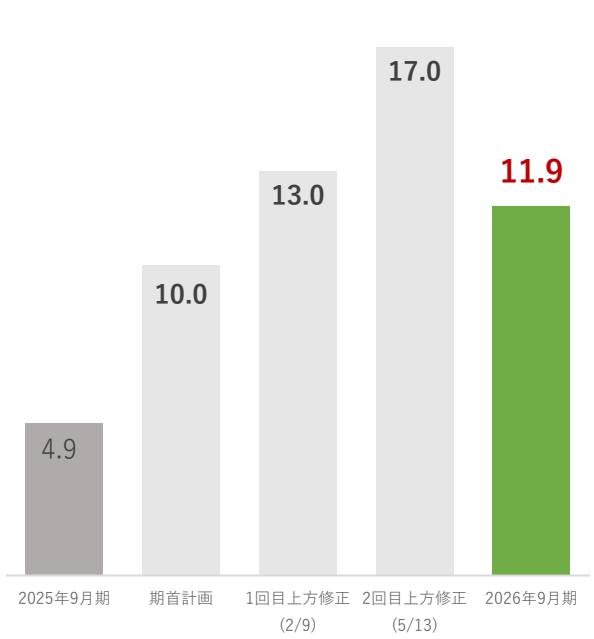
前年比＋46.2%

営業利益



前年比＋452.7%

経常利益



前年比＋139.7%

CHAPTER

02

2026年10月19日公表
資本業務提携の概要

資本業務提携の概要

✓ **業界大手３社と資本業務提携**
第三者割当増資により21億円の調達。また、PCSには２回の新株予約権を付与。
協業の進捗により39億円の行使計画。

リユース

① PCS Wireless

米国を拠点にスマートフォン、タブレット等
二次流通で世界85カ国に展開する世界大手企業

リサイクル

② JX金属サーキュラーソリューションズ

製錬業界大手JX金属のグループ会社

③ SGホールディングス

佐川急便を中核とする純粋持株会社

資金調達の仕組みと財務体質の改善

✓ 第三者割当増資21億円と新株予約権39億円、合計60億円の調達計画

① 第三者割当増資	② 第26回新株予約権	③ 第27回新株予約権
21億円	**17億円** ※EVO FUNDの自社株価予約取引の清算含む	**22億円**
割当予定先 PCS／JX金属CS／SGHD 2026年10月19日 公表	割当予定先：PCS 第三者割当から12か月以内 **基準価格＋50%プレミアム**	割当予定先：PCS 第三者割当から18か月以内 **基準価格＋100%プレミアム**

プレミアム株価は協業による業績拡大を見据えた条件

調達額合計　約60億円

自己資本比率の改善（調達資金を全額調達した場合）



2026年9月期

第三者割当＋新株予約権の全行使後

※PCSの持株比率は上限25%、代表取締役黒田の持株比率30%超を維持

✓ 第25回新株予約権（Cantor Fitzgerald Europe割当分）は11月5日に消却済み

資金使途・成長戦略（既存事業の強化）

◆ 資金使途

①業務提携に関する設備投資・運転資金 10億円

②戦略的M＆A 50億円（2回の新株予約権行使時）

◆ 成長戦略

①-１　リユース事業

- ✓ 世界的なメモリー不足等を背景にiPhoneなどスマートフォンやタブレットの新品価格が上昇し、割安な中古IT端末の需要が急拡大。
- ✓ 世界大手PCSとの提携により、**同社のグローバル調達網を通じてiPhoneをはじめスマートフォン等の中古端末仕入れを強化し、日本国内での販売拡大を目指す。**

①-２　リサイクル事業

- ✓ 世界的なサーキュラーエコノミーの潮流の下、日本政府においても循環経済への移行に向け、法整備や各種政策が動いている。
- ✓ JX金属CSとSGHDと連携し、**使用済製品の回収プラットフォームを構築、今後の政策に合致したビジネスを展開する。**

②戦略的M＆Aの実施

本調達60億円のうち、50億円を戦略的M＆Aに投資する方針

✓ 2026年3月5日に障がい福祉のソーシャルケア事業の中期計画「Social Care Growth ＆Roll-up 2030」を発表し、その中で、**中小事業者のロールアップ型M＆A**を展開する方針を打ち出し。

	日中サービス支援型ホーム	ソーシャルケア事業営業利益（Non-GAAP）
2030/9期	70～90棟	14～18億円
2035/9期	200棟	45億円

✓ また、**リユース事業、リサイクル事業、外国人材事業についても同業他社や関連領域の戦略的M＆A**にも積極的に投資していく方針

✓ さらに、**グローバルなIT流通事業者との関係も活かし、AI時代を見据えたデータセンター関連領域のM＆A**についても取り組んでいく方針

2035年9月期 連結目標　売上高 1,000億円　経常利益 100億円

CHAPTER

03

株主還元方針

株主還元方針（配当金・株主優待）

株主の皆様への利益還元を強化するため、2027年9月期中間配当より配当を開始します

配当目標

連結配当性向	DOE（自己資本配当率）
20%以上	3%以上

2027年9月期 配当予想	中間	期末	年間合計
	6.0円	6.0円	12.0円

株主優待

1,000株以上保有の株主様にデジタルギフトを保有期間に応じて贈呈（対象は年2回：2月末、8月末）

現行	2027年2月末権利確定分より		
	1年未満	【保有期間】1年~2年未満	2年以上
一律 15,000円	5,000円	10,000円	15,000円

※NETOFFのお買い物券及び買取アップクーポンに変更はありません

CHAPTER

04

2026年9月期 決算の概要

2026年9月期 決算実績

✓ リサイクル事業のBtoC回収伸長・GIGA特需により過去最高の業績を達成

リサイクル事業　　：PC単価上昇、BtoC回収の好調、GIGAスクールプロジェクトの進展により増収増益

リユース事業　　：スマホ・トレカ等の需要が拡大し増収増益に寄与

ソーシャルケア事業：事業整理及び新規拠点開設に向けた先行投資により減収減益

今後は新規開設とM&Aを推進

単位（億円）

		2026年9月期					前年比
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
連結	売上高	29.7	36.9	41.4	44.1	152.3	146.2%
	営業利益	1.0	4.3	4.7	6.8	17.0	552.7%
	経常利益	1.3	3.4	1.1	5.9	11.9	239.7%
リユース・リサイクル	売上高	25.6	33.0	37.5	39.9	136.1	161.0%
	営業利益	3.3	6.5	7.7	10.0	27.5	253.2%
ソーシャルケア	売上高	4.0	3.8	3.9	4.2	16.1	82.5%
	営業利益	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.6	△64.8%
共通経費・その他	営業利益	△ 2.2	△ 2.0	△ 2.6	△ 2.9	△ 9.9	—%
	営業外	0.1	△ 0.9	△ 3.6	△ 0.2	△ 4.6	—%

2026年9月期 連結損益計算書

単位（百万円）

	2025年9月期	2026年9月期	前年比
売上高	10,419	15,232	146.2%
売上総利益	7,837	9,992	127.5%
販売費及び一般管理費	7,529	8,288	110.1%
営業利益	308	1,703	552.7%
経常利益	496	1,190	239.7%
特別利益	410	16	4.0%
特別損失	443	184	41.5%
税金等調整前当期純利益	463	1,022	220.6%
法人税等	△ 67	182	－%
親会社株主に帰属する当期純利益	497	827	166.3%
経常利益率	3.6%	7.8%	+4.3pt

2026年9月期 連結貸借対照表

- ✓ 現金及び預金は（前期末比＋3,106百万円）増加
  主にGIGAスクール端末の入替商戦に備えた資金調達によるもの
- ✓ 自己資本比率は約20％まで回復（資本性ローン考慮後32.3%）

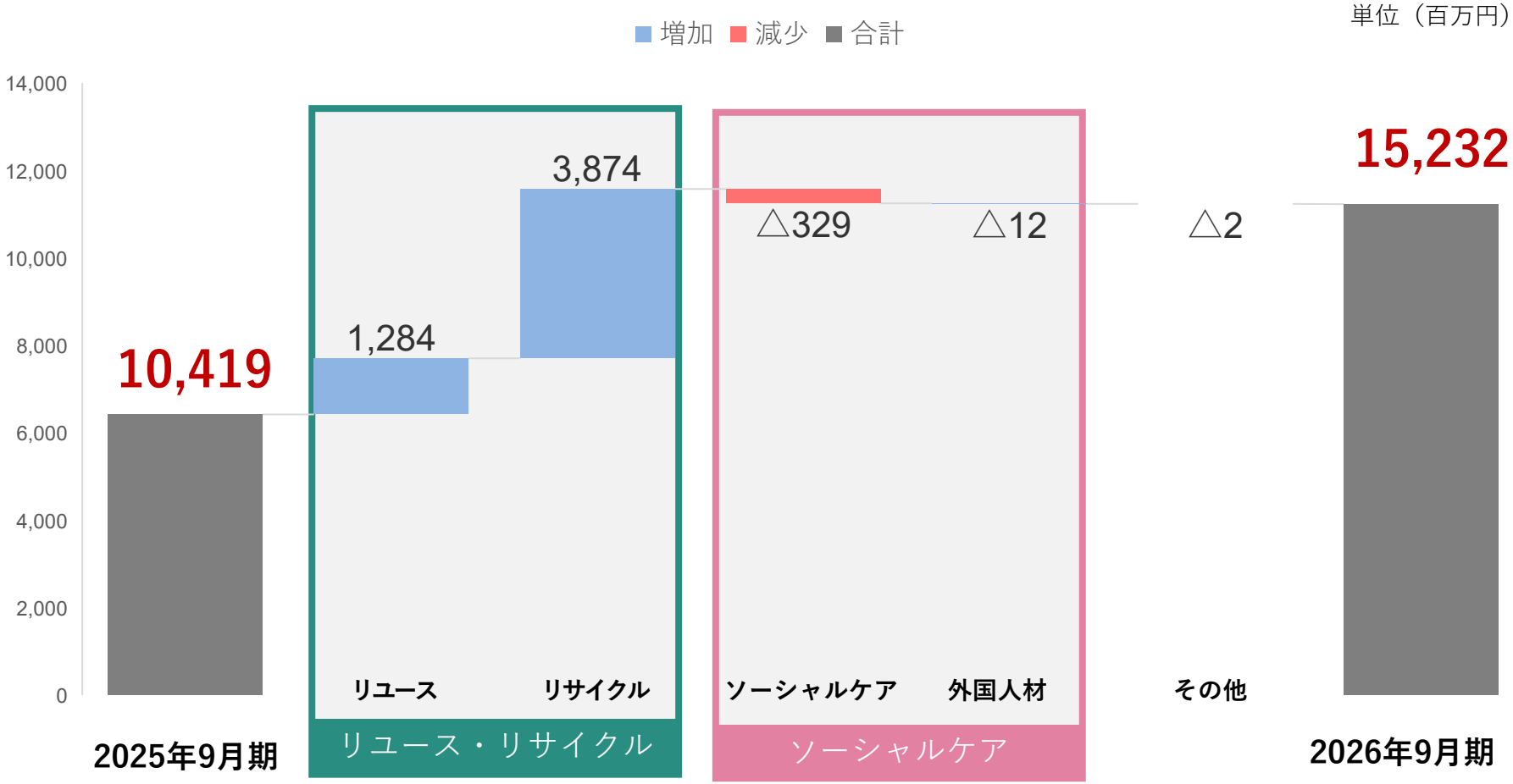
単位（百万円）

	2025年9月期	2026年9月期	増減額
流動資産	2,504	6,193	+3,689
内、現金及び預金	310	3,416	+3,106
固定資産	4,537	4,817	+280
資産合計	7,042	11,011	+3,969
流動負債	3,354	3,409	+55
固定負債	2,594	5,509	+2,915
負債合計	5,949	8,919	+2,970
純資産合計	1,093	2,091	+998
負債・純資産合計	7,042	11,011	+3,969
自己資本比率	13.9%	17.8%	+3.9pt
※参考　資本性ローン考慮後の自己資本比率		32.3%	

2026年9月期 売上高の増減要因

- ✓ リユース・リサイクル事業が過去最高の売上高更新
- ✓ ソーシャルケア事業の減収要因は前期のFC売却と不採算拠点の整理、当期で新規開設した拠点は2027年9月期で通期業績寄与

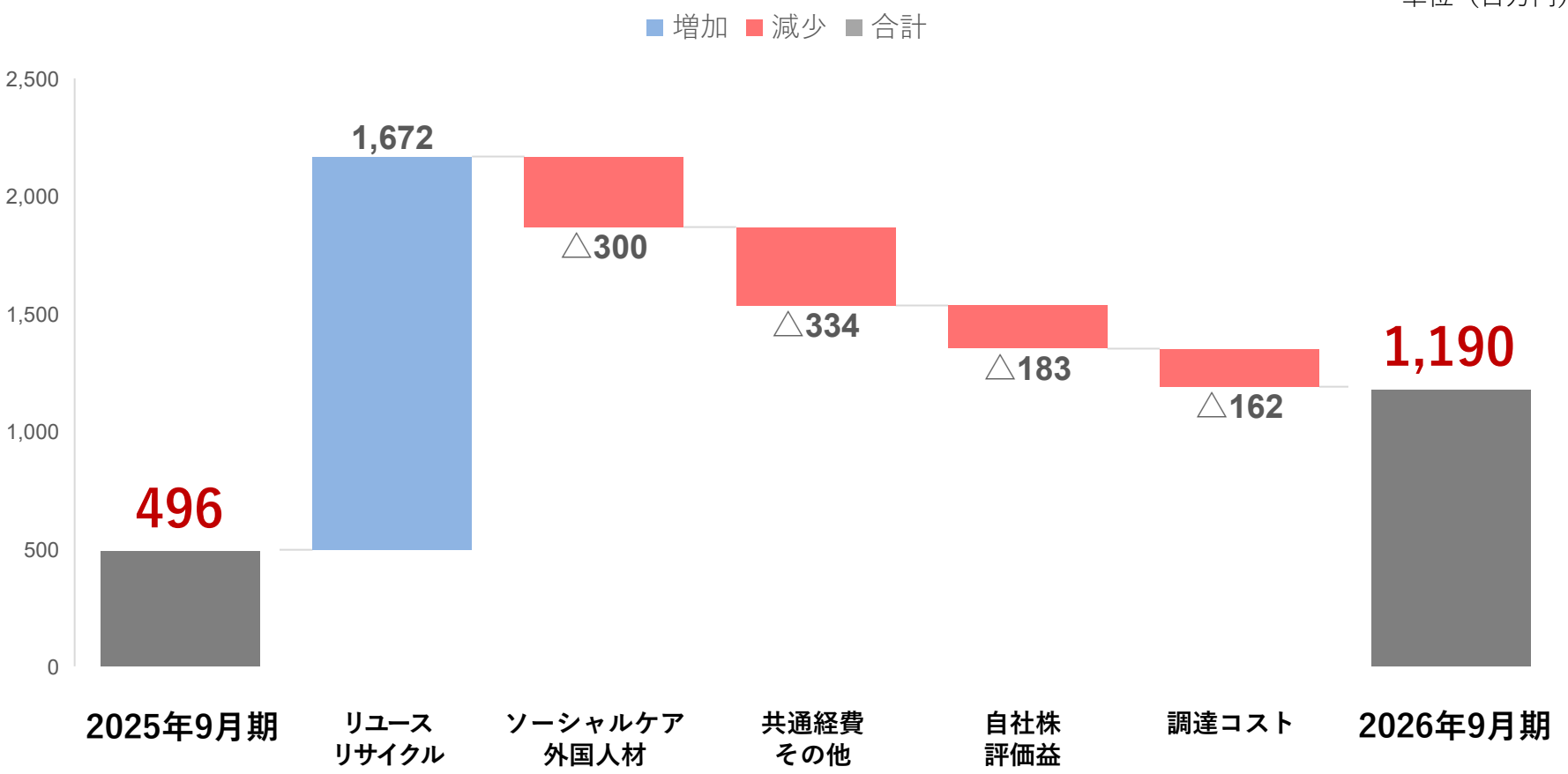
単位（百万円）



2026年9月期 経常利益の増減要因

- ✓ **リユース・リサイクルセグメントが過去最高の利益（前年比＋1,672百万円）**
- ✓ ソーシャルケアは事業整理及び新規拠点開設に向けた先行投資により減益
- ✓ 営業外費用に通常の株主優待及び25周年記念優待231百万円
  自社株価予約取引の評価損50百万円、支払利息251百万円を計上

単位（百万円）



CHAPTER

05

2027年9月期 計画

2027年9月期 通期業績計画

✓ 既存事業のオーガニック成長に加え、リサイクル事業大型連携・GIGAプロジェクト特需、ソーシャルケア事業のM&Aによる増収増益を計画

単位（億円）

		2026年9月期 実績	2027年9月期 計画	増減	前期比
連結	売上高	152.3	210.0	57.6	137.9%
	営業利益	17.0	18.0	0.9	105.6%
	経常利益	11.9	15.0	3.0	126.0%
リユース・リサイクル	売上高	136.1	182.6	46.4	134.1%
	営業利益	27.5	30.6	3.0	111.1%
ソーシャルケア	売上高	16.1	27.3	11.1	169.3%
	営業利益	14.1	△0.8	△15.0	—%
共通経費・その他	営業利益	△9.9	△11.7	△1.8	—%
	営業外	△4.6	△2.3	2.3	—%

2027年9月期 セグメント別計画（売上高）

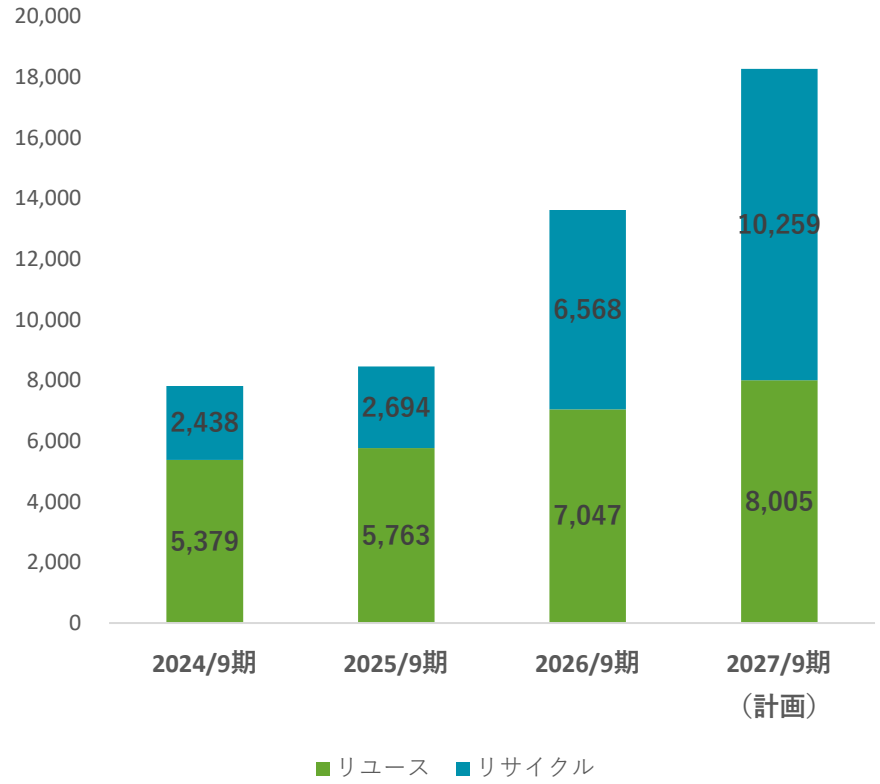
リサイクル事業 ： GIGAスクールプロジェクトの継続、東京都との「希少金属緊急回収プロジェクト」実施
大型連携による事業領域拡大により増収増益

リユース事業 ： トレカ・スマホ等が引き続き拡大、第2商品センター移転による費用増で今期は増収減益

ソーシャルケア事業 ： 新規拠点開設及びM&A先の施設増加により増収増益

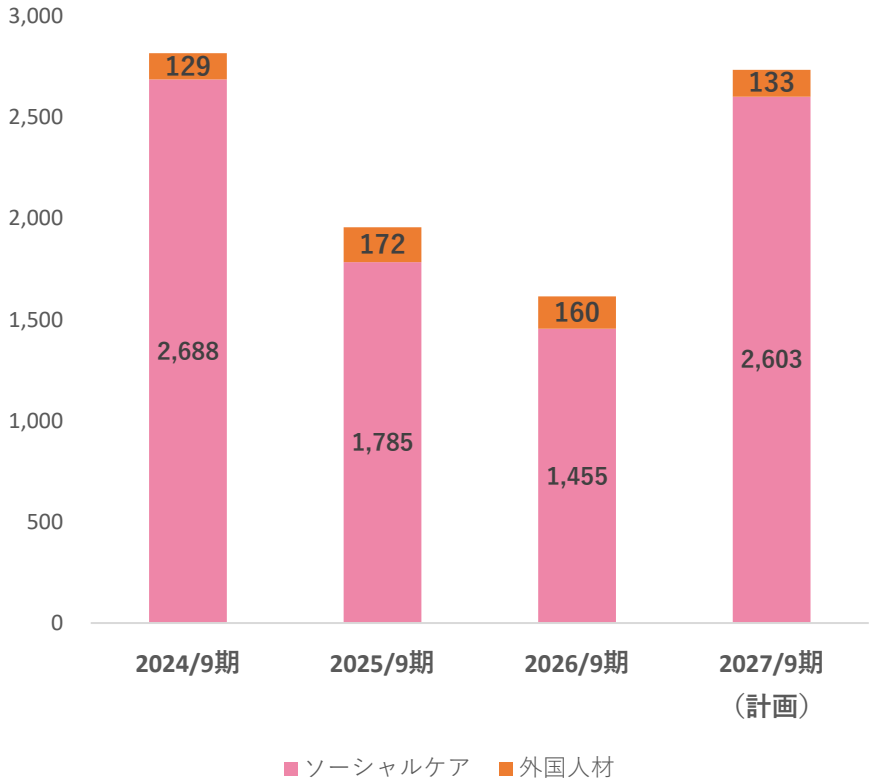
（売上高：百万円）

リユース・リサイクル セグメント



（売上高：百万円）

ソーシャルケア セグメント



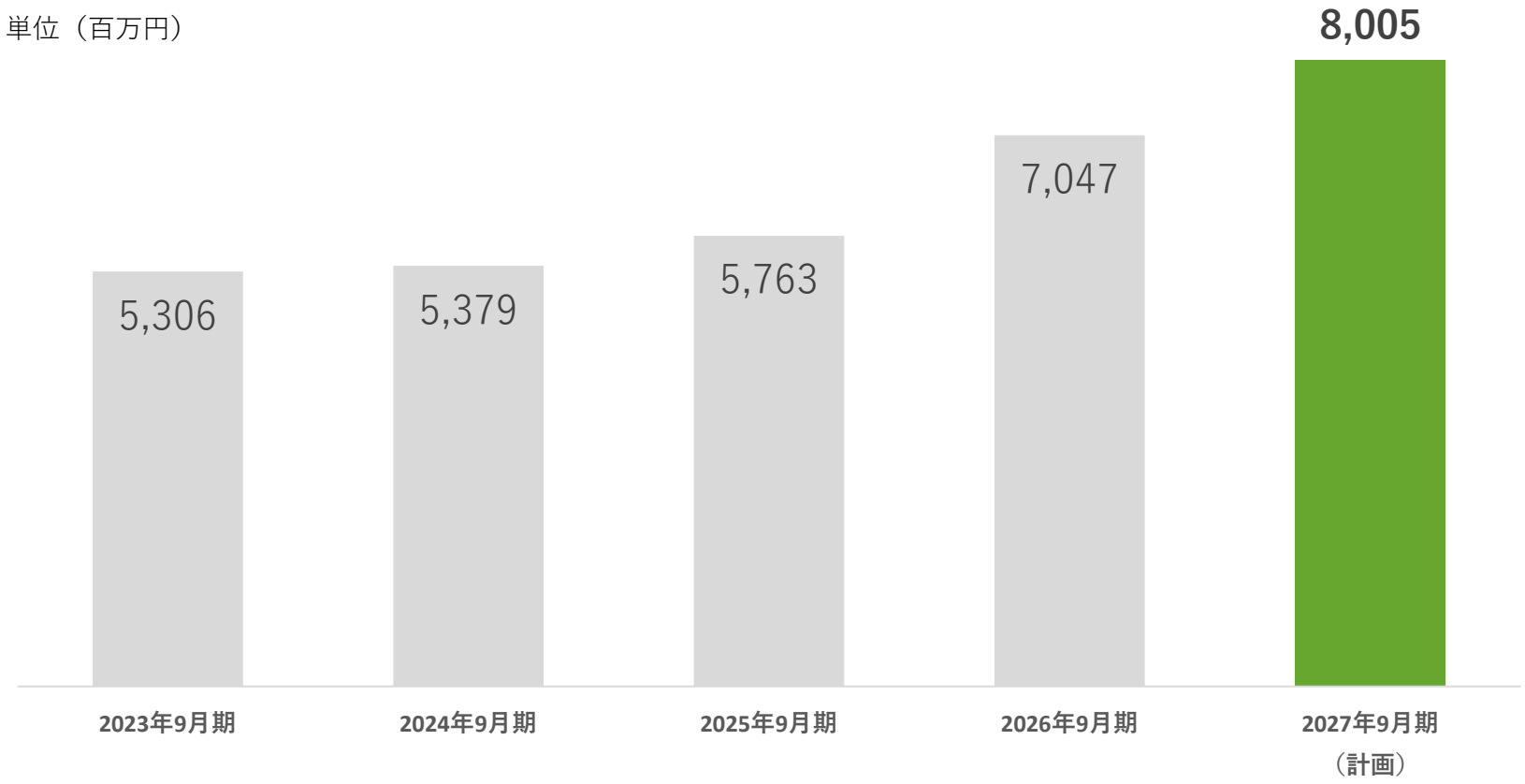
2027年9月期（前年比）

■ **売上高　8,005百万円（113.6%）**

（＋）トレカの売上高14.9億円（前年比＋246.4%）

（＋）スマホやタブレット端末の需要拡大

（＋）就労継続支援B型への展開加速



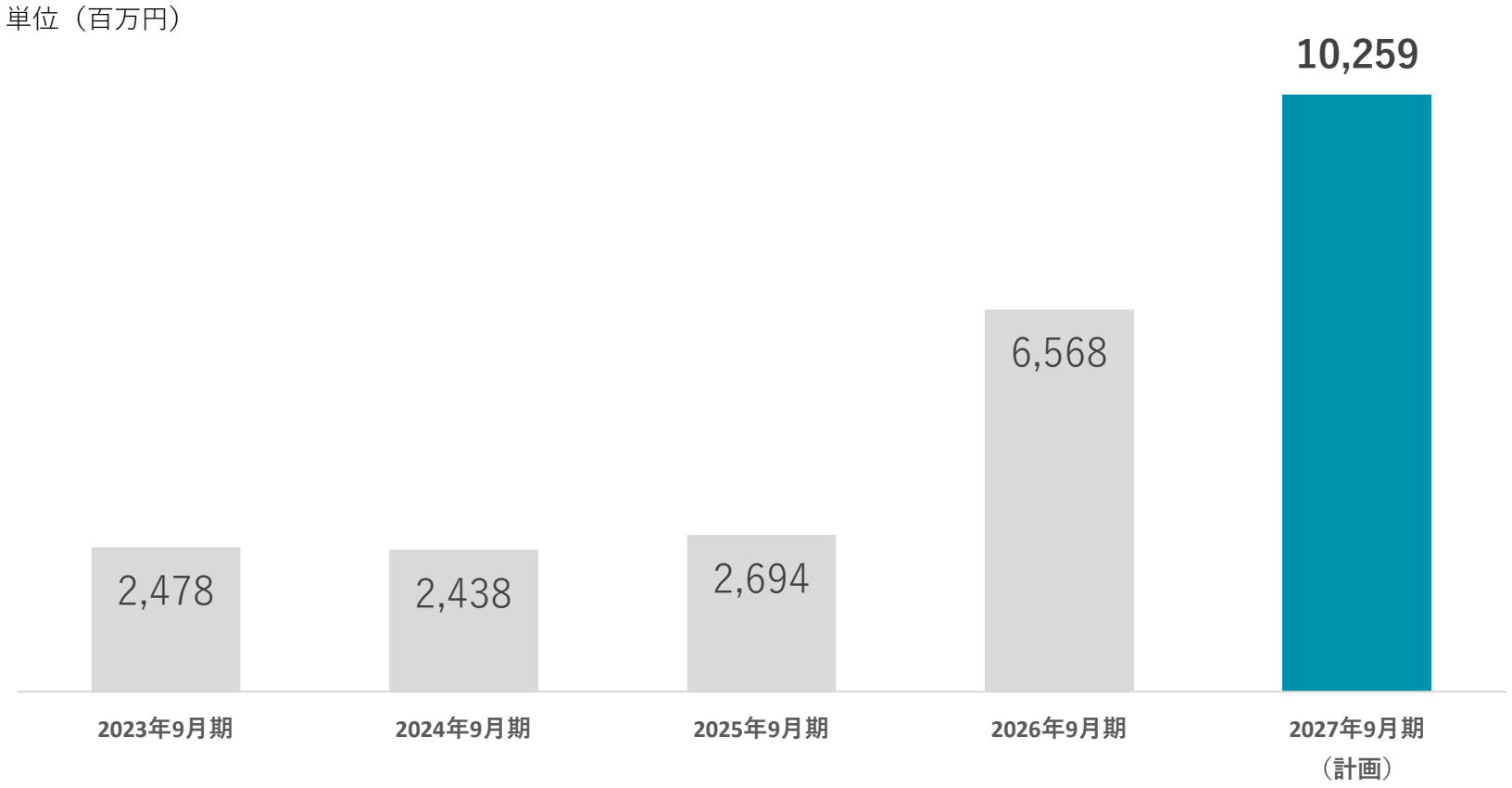
リサイクル：2027年9月期 計画

2027年9月期（前年比）

■ **売上高　10,259百万円（156.2%）**

（＋）GIGAスクール端末の入替特需により増収（当プロジェクトは前年に続き2年目）

（＋）BtoC回収の好調、回収台数（前年比＋23.7%）リユース収益（前年比＋66.0%）



ソーシャルケア：2027年9月期 計画

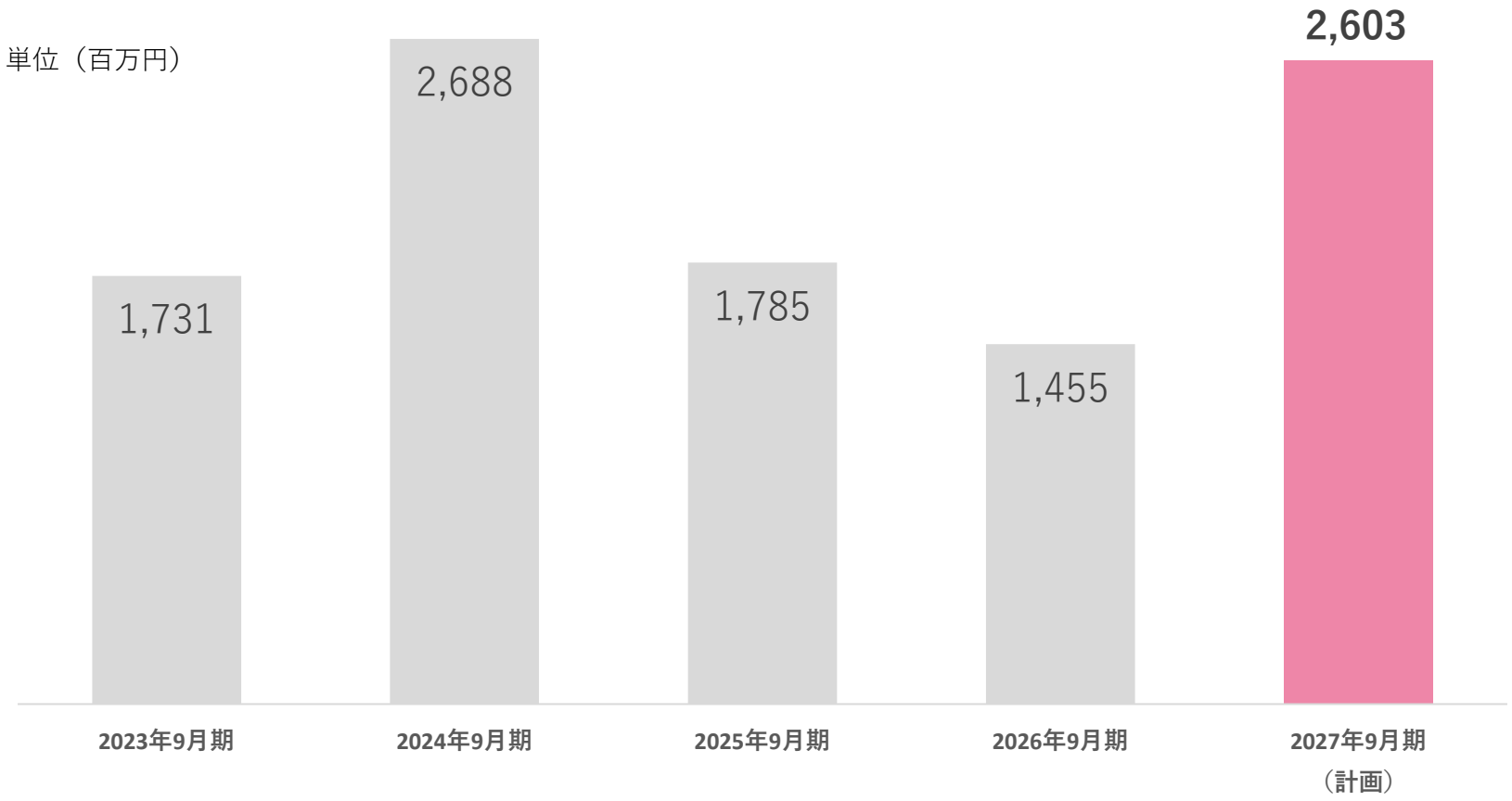
2027年9月期（前年比）

■ **売上高　2,603百万円（178.8%）**

（＋）前期に開設した施設が通期寄与

（＋）収益力の高い日中サービス支援型グループホームを７棟新規開設

（＋）マックビーヒル社を連結対象にすることで収益が増加



外国人材事業：2027年9月期 計画

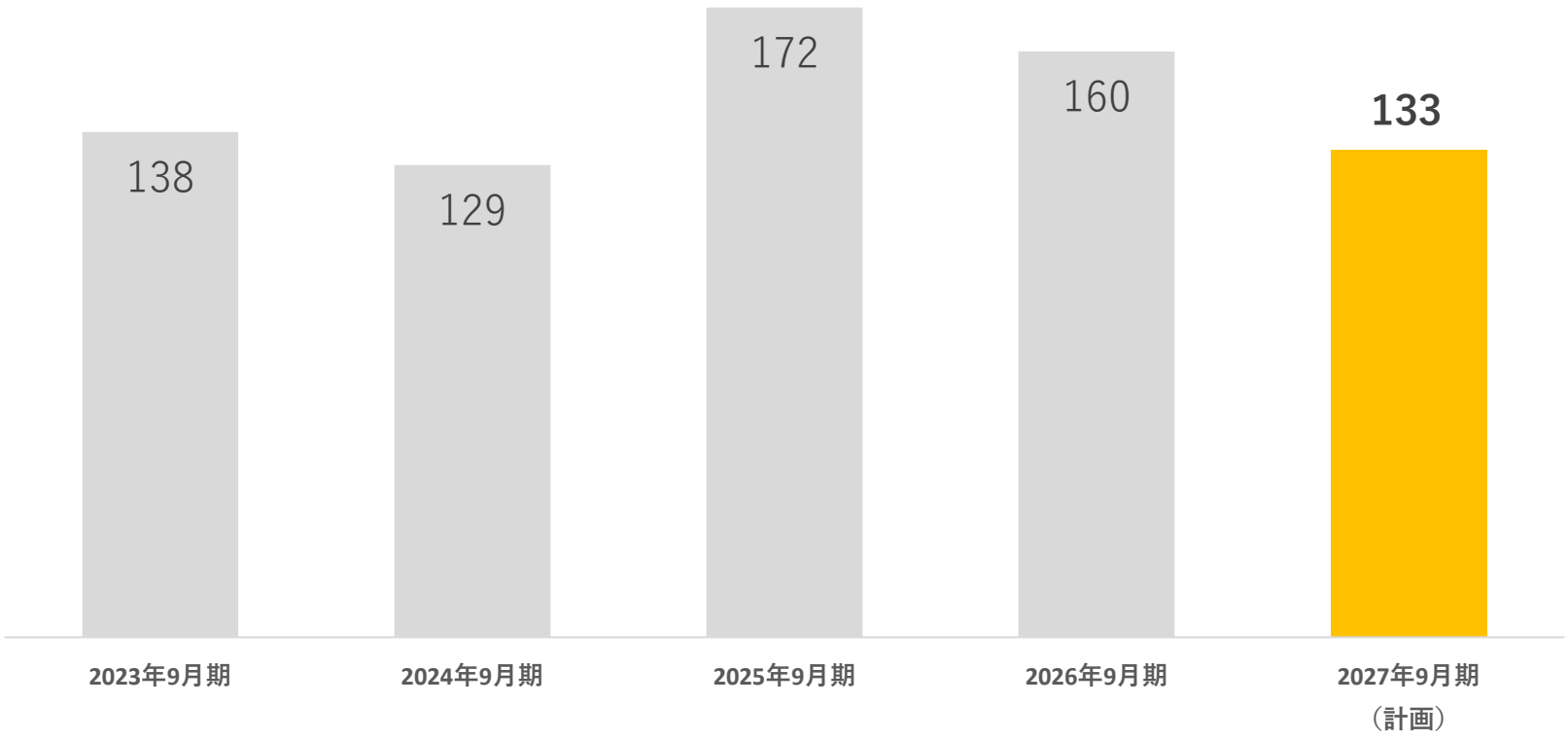
2027年9月期（前年比）

■ **売上高　133百万円（82.9%）**

（－）2027年4月から「育成就労制度」へ移行することで収益減

（＋）インドネシア特定技能介護人材を中心にベースアップ

単位（百万円）



リサイクル事業：5つの成長エンジン

✓ JX金属CS・SGHD・PCSとの業務提携による事業の拡大・成長

- 東京都との「**希少金属緊急回収プロジェクト**」により8万台のパソコンの回収
- GIGAスクール端末入替商戦の需要獲得
- JX金属CS・SGHDとの重要金属を含む回収プラットフォーム構築
- 環福連携による大企業の障がい者雇用支援モデルトライアルスタート（計画）

５つの成長エンジン

01 宅配回収

回収PF・サービスを強化
東京都との連携：8万台パソコン回収

02 GIGA＋公共・法人ITAD

GIGA端末需要を獲得
行政・大企業へ営業拡大

03 PCS

中古スマホ輸入・国内販売

04 リチウム等（重要鉱物）

JX・佐川と事業開発
自治体連携で回収拠点1,000カ所目標
新たな許認可を取得

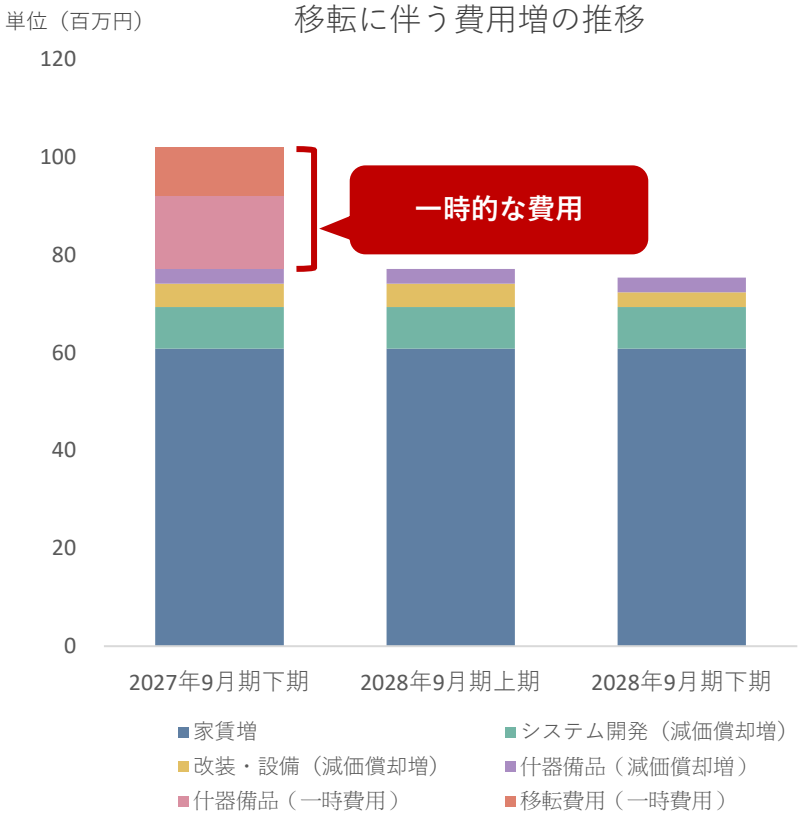
05 環福連携

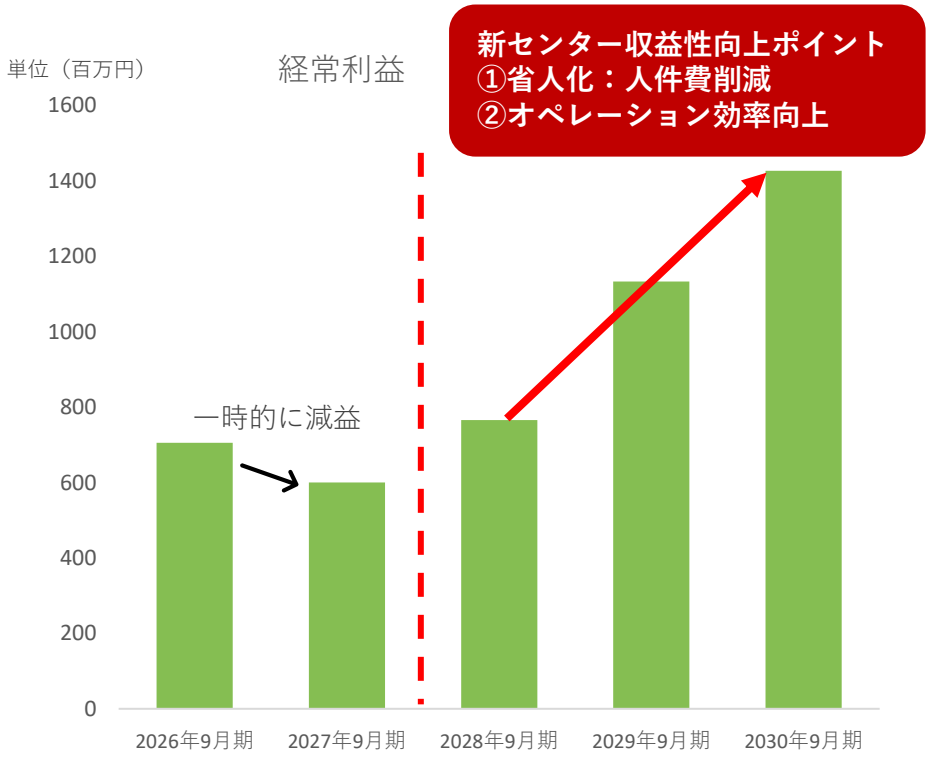
処理センター内に就労継続支援A型を設置
仕事・人材の供給体制を構築
大企業の雇用支援を試行

３社提携をフル活用し、成長市場へ挑戦

✓ センター移転により来期は一時的な費用負担増となるが、省人化とサービス拡充による中長期的な成長基盤を構築

- 2027年5月に最新物流施設「Landport東海大府Ⅱ」へ移転し、効率的でスムーズな物流連携を実現（約3,000坪）
- 移転に伴うシステム開発・設備投資・賃料増により27年9月期は約1億円、28年9月期以降は約1.5億円/年の費用増を見込む（減益要因）
- 新センターでは「徹底した省人化（人件費抑制）」と「複数商材の同梱買取・特化型ライン（売上拡大）」を実現し、次期以降の本格的な利益成長へ回帰する





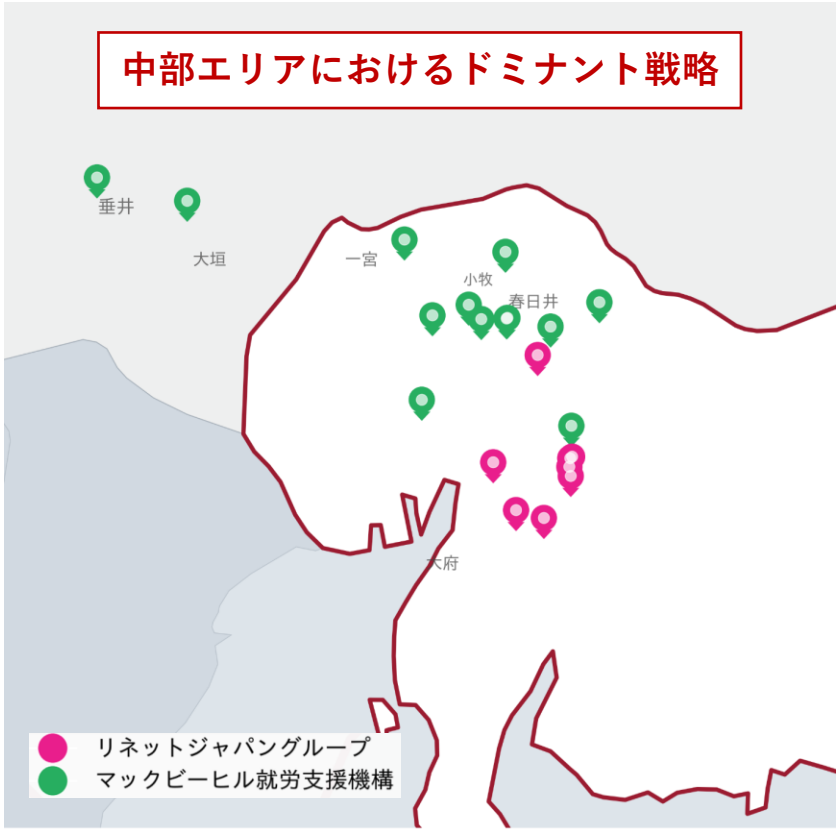
✓ マックビーヒル就労支援機構の一部株式取得

- 自社での新拠点の積極的開設に加え、**中小事業者のロールアップ型M＆Aによる拠点展開方針**
- マックビーヒル就労支援機構は当社が注力していく日中サービス支援型グループホームを愛知県を中心に12棟（188部屋）展開
- 今回の資本提携によって中部エリアのドミナント戦略が前進、豊富な運営ノウハウ・地域に根ざした事業基盤および人材を活かすべく今後のより緊密な関係構築を目指す

マックビーヒル就労支援機構の事業展開

- ✓ **日中サービス支援型グループホーム　12棟**
- ✓ 就労継続支援A型・B型事業所　６棟
- ✓ 放課後等デイサービス・児童発達支援事業　２棟
- ✓ 高齢者デイサービス事業　１棟





※取得持分、取得価額、会計上の取り扱い等は適時開示資料をご参照ください

ソーシャルケア事業：直営施設の開設計画

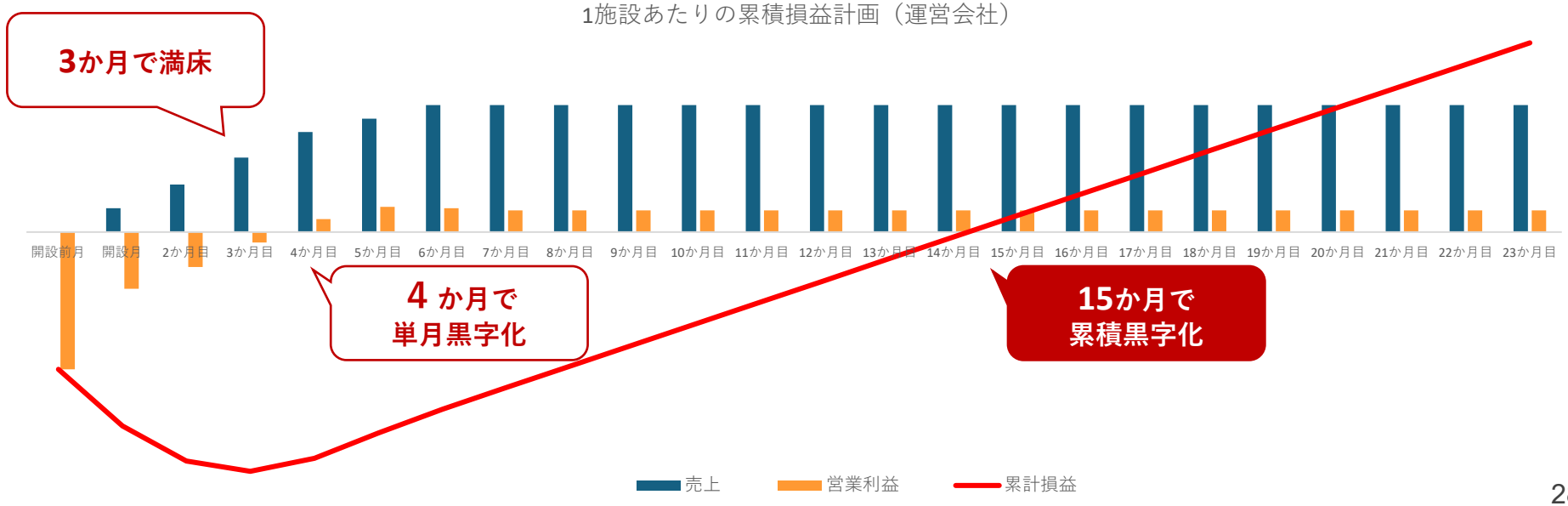
✓ 2027年9月期下期に直営施設７棟を開設予定

- 首都圏エリア5棟、中部エリア2棟の開設予定、融資実行など計画通り進捗中
- 開設が2027年9月期下期に偏るため、利益貢献は2028年9月期以降となる見込み
- 単月での黒字化は開所３～４か月目の見込み、累積損益は開所15か月目より黒字化を計画

日中サービス支援型グループホーム開設計画

	2027年9月期 上期			2027年9月期 下期						2028年9月期上期					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
あきる野伊奈	営業活動			開所			黒字化								
名古屋笠寺	営業活動			開所			黒字化								
相模原青山			営業活動			開所			黒字化						
瑞穂町殿ヶ谷				営業活動			開所			黒字化					
東川口弐番館					営業活動			開所			黒字化				
日の出平井						営業活動			開所			黒字化			
名古屋桶狭間						営業活動			開所			黒字化			

1施設あたりの累積損益計画（運営会社）



2027年9月期 事業別計画

✓ 各事業で事業領域拡大に伴う投資を実施予定



事業	売上計画 成長率	主要施策・計画の要因
リユース	**増収減益** 8,005百万円 ＋13.6%	• ホビー部門の売上高増加 • **第2商品センター移転費用増** • 就労継続支援B型事業所を新規開設
リサイクル	**増収増益** 10,259百万円 ＋56.2%	• 東京都希少資源緊急回収PJ • **GIGAスクールPJの継続** • 資本業務提携を通じた海外仕入・販売の開始
ソーシャルケア	**増収増益** 2,603百万円 ＋78.8%	• **前期M&Aマックビーヒル社が100%連結** • 日中サービス支援型グループホーム直営７棟の新規開設
外国人材	**増収減益** 133百万円 △17.1%	• 育成就労開始による**事業モデルの変更**

IRに関するお問い合わせ



リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当　✉ ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。
複写及び無断転載はご遠慮下さい。
当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。
また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。
なお、次回の 「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2026年11月に開示を行う予定です。